

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月3日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 篠 祐一
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	6,019	6,634	25,993
経常利益 (百万円)	669	699	2,174
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	480	513	1,802
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	497	677	1,704
純資産額 (百万円)	22,043	23,667	23,123
総資産額 (百万円)	30,743	32,506	32,298
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	34.17	36.53	128.28
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	72.8	71.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費と輸出の持ち直し、企業収益、雇用情勢の改善により、緩やかに回復しました。

海外経済は、中国景気は持ち直しの動きが続きアジア経済について総じて回復基調となり、米国経済では個人消費や設備投資の増加から拡大基調を維持し、欧州経済も概ね緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、半導体関連の設備投資、ロボット等生産設備への投資が好調が続く、電装化の進むカーエレクトロニクス市場は引き続き堅調に推移しました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、車載用ケーブル、半導体製造装置用ケーブル及びエネルギー産業関連ケーブル等の売上が堅調に推移したことにより、売上高は66億34百万円（前年同期比10.2%増）となりました。銅価格の高止まり等の影響により、営業利益は6億68百万円（同3.5%増）、経常利益は6億99百万円（同4.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は5億13百万円（同6.9%増）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

（電線・加工品）

車載用ケーブル、半導体製造装置用ケーブル及びエネルギー産業関連ケーブル等の売上が堅調に推移したことにより、売上高は55億71百万円（前年同期比11.1%増）となりました。銅価格の高止まり等の影響により、セグメント利益は6億61百万円（同3.3%増）となりました。

（電子・医療部品）

医療用特殊チューブ及び放送機器の売上は堅調に推移しましたが、ネットワーク機器の売上が減少したことにより、売上高は10億26百万円（前年同期比6.1%増）となりました。売上高の増加等によりセグメント利益は1億38百万円（同7.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加し、325億6百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が2億18百万円、機械装置及び運搬具（純額）が1億20百万円であり、主な減少は、有価証券が1億94百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少し、88億38百万円となりました。主な減少は、長期借入金が2億8百万円、支払手形及び買掛金が1億39百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億43百万円増加し、236億67百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億13百万円、為替換算調整勘定の増加1億88百万円及び利益剰余金の配当1億33百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

当社では、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は以下の基本理念を支持する者であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを供給することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は45百万円であります。電線・加工品事業における研究開発費は27百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,627,800	17,627,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,627,800	17,627,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	17,627,800	-	1,555	-	1,459

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,580,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,043,500	140,435	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	17,627,800	-	-
総株主の議決権	-	140,435	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	3,580,100	-	3,580,100	20.31
計	-	3,580,100	-	3,580,100	20.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,683	6,901
受取手形及び売掛金	7,738	7,755
有価証券	294	100
商品及び製品	1,905	1,894
仕掛品	683	766
原材料及び貯蔵品	2,435	2,521
その他	619	658
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	20,354	20,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,761	2,705
機械装置及び運搬具(純額)	3,110	3,230
土地	2,539	2,545
その他(純額)	807	852
有形固定資産合計	9,218	9,333
無形固定資産	407	393
投資その他の資産	1,231	1,217
固定資産合計	11,944	11,915
資産合計	32,298	32,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,939	2,799
短期借入金	1,300	1,279
未払法人税等	151	258
賞与引当金	51	80
その他	1,027	925
流動負債合計	5,469	5,343
固定負債		
長期借入金	1,544	1,335
退職給付に係る負債	1,934	1,963
役員退職慰労引当金	37	37
その他	189	156
固定負債合計	3,704	3,494
負債合計	9,174	8,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	21,159	21,539
自己株式	2,339	2,339
株主資本合計	21,834	22,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462	444
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	806	995
退職給付に係る調整累計額	13	12
その他の包括利益累計額合計	1,289	1,453
純資産合計	23,123	23,667
負債純資産合計	32,298	32,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,019	6,634
売上原価	4,433	4,972
売上総利益	1,586	1,662
販売費及び一般管理費	939	993
営業利益	646	668
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	6	6
為替差益	-	8
その他	17	12
営業外収益合計	29	37
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	1	-
その他	2	2
営業外費用合計	5	7
経常利益	669	699
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	103	-
特別利益合計	105	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
貸倒引当金繰入額	168	-
特別損失合計	171	-
税金等調整前四半期純利益	604	699
法人税、住民税及び事業税	171	190
法人税等調整額	46	4
法人税等合計	124	185
四半期純利益	480	513
親会社株主に帰属する四半期純利益	480	513

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	480	513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	18
繰延ヘッジ損益	9	4
為替換算調整勘定	31	188
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	17	164
四半期包括利益	497	677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497	677
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産	218百万円	217百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 貸倒引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

貸倒引当金繰入額168百万円は、当社が保有している社債(四半期連結貸借対照表計上額198百万円)の発行元であるタカタ(株)が、平成29年6月26日に東京地方裁判所へ民事再生法の適用申請をしたことにより計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	227百万円	252百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	175	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	133	9.5	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,014	967	5,982	37	6,019	-	6,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	5	-	5	5	-
計	5,015	973	5,988	37	6,025	5	6,019
セグメント利益	640	129	769	20	790	143	646

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1億43百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1億40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,571	1,026	6,597	36	6,634	-	6,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	5	7	-	7	7	-
計	5,574	1,031	6,605	36	6,642	7	6,634
セグメント利益	661	138	799	20	819	151	668

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1億51百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1億48百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円17銭	36円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	480	513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	480	513
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,047	14,047

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成30年5月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....133百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月11日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 3日

平河ヒューテック株式会社

取締役会 御中

井上 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 映 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。